

[資料2]

第5回総合計画審議会
令和4年9月8日

次期総合計画基本計画 (素案)

※本文以外の指標、関連計画、SDGs ロゴ等については精査中。

令和4年9月1日

総合計画策定委員会事務局

目次

1. 施策体系.....	1
2. 施策.....	2
1章 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり.....	3
1節 けいはんな学研都市.....	3
2節 産業.....	9
3節 まちなみ・環境共生.....	13
4節 道路・公共交通.....	17
5節 住環境.....	21
2章 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり.....	25
1節 健康・医療.....	27
2節 児童福祉.....	31
3節 高齢・障害・地域福祉.....	33
4節 防災・防犯・交通安全.....	37
3章 未来をひらく教育と文化のまちづくり.....	41
1節 学校教育.....	43
2節 生涯学習.....	47
3節 人権尊重と多文化共生社会.....	51
4章 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり.....	55
1節 住民協働・コミュニティ.....	57
2節 行財政運営・行政サービス.....	61

1. 施策体系

【基本理念】

緑豊かな調和のとれたまちづくり

将来にわたり高度な都市運営を支える自立のまちづくり

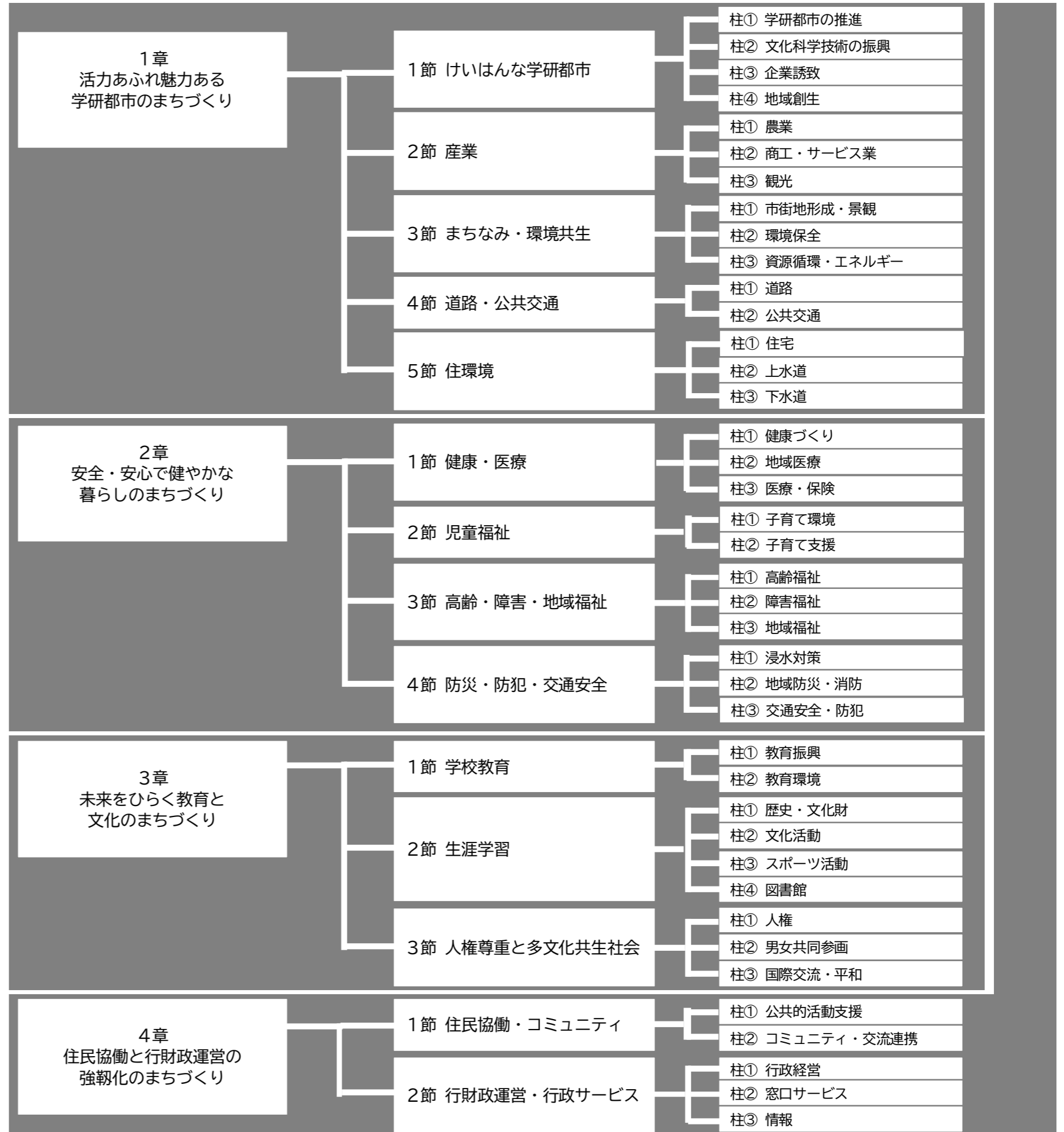
子どもたちが夢をもち輝けるまちづくり

誰もが健やかに暮らせる安全安心のまちづくり

人と人とのつながりを大切にするまちづくり

【将来像】

人がつながり夢を叶える学研都市精華町



2. 施策

1章 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり

現況

学研都市の中心都市である本町には、国立国会図書館関西館をはじめ、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）や㈱国際電気通信基礎技術研究所（ATR）などの中核的研究機関、大手民間企業の研究所など大規模な文化学術研究施設が立地し、さらには中堅・中小・ベンチャー企業の研究開発型産業施設の誘致により、多くの機関・施設が集積するとともに、日本を代表するサイエンスシティにふさわしい精華大通りやけいはんな記念公園などの整備により、緑豊かで美しく風格のある都市景観が形成されてきました。

令和3年度からは、町内の学研地区のうち、残る学研狛田東地区の開発が本格化し、続いて開発が計画されている学研狛田西地区と併せて、新たな産業集積拠点の形成が期待されます。

一方で、都市建設の段階に合わせて、本町は、周辺地区における各駅前整備や道路、上下水道をはじめとした関連公共公益施設の整備を行うなど、地元基礎自治体としての役割を果たしてきました。

こうした都市の発展のもと、学研地区では、学研都市のシンボル施設である、けいはんな記念公園を中心とするせいか祭りの開催や、けいはんなプラザでのコンサートや最先端の研究発表会、子ども向け科学体験プログラム、異業種交流会ほか多様なイベント開催などにより、都市内外の住民・企業との交流が行われています。

また、周辺地区における農業分野では、優良農地や里山を保全し、農業の六次産業化や新たな特産品の開発にも取り組んでいます。

さらに、観光分野では、町内の観光農園やけいはんな記念公園などへの観光誘客に取り組むとともに、「いちごのまち」、「スイーツのまち」としての魅力も高まりつつあります。

環境分野では、多くの住民がまちを美しく、との思いから、クリーンリサイクル運動やきれいなまちづくり運動などの美化活動を展開しています。

■構成する節・柱■

1章 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり

1節	けいはんな学研都市	柱① 学研都市の推進 柱② 文化科学技術の振興 柱③ 企業誘致 柱④ 地域創生
2節	産業	柱① 農業 柱② 商工・サービス業 柱③ 観光
3節	まちなみ・環境共生	柱① 市街地形成・景観 柱② 環境保全 柱③ 資源循環・エネルギー
4節	道路・公共交通	柱① 道路 柱② 公共交通
5節	住環境	柱① 住宅 柱② 上水道 柱③ 下水道

1節 けいはんな学研都市

課題

学研都市建設の概成後を見据え、将来にわたる都市の発展と都市運営を支えるために必要な産業集積と人口定着による自立都市づくりや、京阪奈新線新祝園ルート整備実現に向け、国や京都府の諸計画にそれらを位置づけてもらう必要があります。

また、学研都市の内外を問わず、人と人との交流・連携を盛んにすることで、持続的な新産業創出や住民が誇れる文化創造を促すとともに、科学のまちならではの子ども向け科学体験の機会づくりに取り組む必要があります。

■柱■

1-1 学研都市の推進

企画調整課

関係する
SDGsの目標



目標像

京阪奈新線新祝園ルートの整備計画が決定するとともに、住民と立地機関の交流と連携が進み、住民が学研都市に住むメリットを享受できる環境が整っています。

取り組み

学研都市の広域的連携を基本に都市建設の推進や都市の魅力発信に取り組むとともに、京阪奈新線新祝園ルートの整備促進に向けた要望活動などを行います。また、パイロットモデル事業などの誘致を通じて住民が学研都市の成果を身近に享受できる環境づくりを進めます。

1-2 文化科学技術の振興

企画調整課

関係する
SDGsの目標



目標像

住民が誇りに思う文化芸術にあふれ、次代を担う子どもたちに夢を与える機会が多くあります。

取り組み

けいはんなプラザ（文化学術研究交流施設）や精華町交流ホールを活用した本町でしか鑑賞できないコンサートの開催や、子どもたちの科学への興味関心を高めるため、立地機関との交流・連携による施設訪問・出前授業ほか様々な子ども向け科学体験イベント開催に取り組めます。

1-3 企業誘致

産業振興課

関係する
SDGsの目標



目標像

企業進出によりまちの経済が活性化し、住民と企業の連携によってまちづくりが進んでいます。

取り組み

本町の都市ブランドを活かした新産業創出による地域経済の活性化を図るため、京都府と連携して新たな企業誘致を進めます。立地企業のまちづくり協議会を中心に企業間の交流と連携を促すとともに、住民と企業の交流を促進し、互いに連携したまちづくりへの参画につなげていきます。

関係する
SDGsの目標



目標像

学研都市精華町の都市ブランドが向上し、定住人口のみならず交流人口や関係人口が増加し、まちの活性化が進んでいます。

取り組み

地域資源を活用した商品開発などを通じて新たなまちの価値を創造するとともに、最新技術を活用したキャラクター起用により、まちの魅力を広く発信し、町内外の人々と多様な関係性を築くなど、本町の新たな都市ブランドづくりに取り組みます。

■指標■

指標名	算式・引用等	策定時 (R. 3 年度)	中間目標値 (R. 9 年度)	期末目標値 (R. 14 年度)	柱番号
学研都市立地施設数 (精華町域)	(公財) 関西文化学術研究都市推進機構調べ	61 施設	64 施設	69 施設	1-1
京都府立けいはんなプラザ稼働率	(株) けいはんな調べ	33.2%	35.0%	38.0%	1-1
文化学術研究地区整備率 (精華町域)	文化学術研究地区整備済面積(※) / 町内文化学術研究地区面積	74.4%	80.0%	90.0%	1-1
パイロットモデル事業実施件	企画調整課調べ	16 件	21 件	26 件	1-1
財政力指数(3 年平均)	地方交付税算定台帳数値	0.732	0.816	0.900	1-1
研究開発型産業施設集積度	研究開発型産業施設地面積 / 各学研地区文化学術研究ゾーン面積合計	48%	55%	70%	1-2
研究開発型産業施設等立地数 (誘致企業数)	産業振興課調べ	45 社	50 社	55 社	1-2
研究開発型産業施設等地元雇用者数	産業振興課調べ	434 名	500 名	600 名	1-2
SNS 総フォロワー数	企画調整課調べ	14,621	20,000	25,000	1-4
これからも精華町に住みたいと考える中学生の割合	まちづくりに関する中学3年生アンケート	17.2%	20.9%	25.5%	1-4
観光入込客数	京都府観光入込客調査報告書(暦年)	718,204 名 (★)	700,000 名	750,000 名	1-4

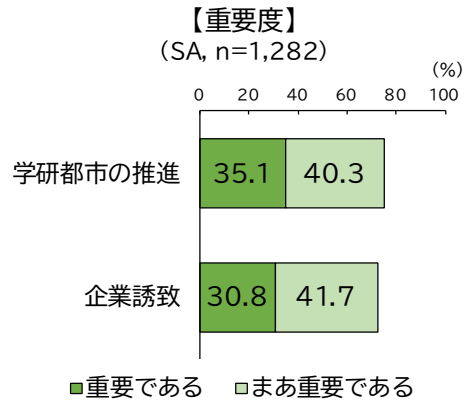
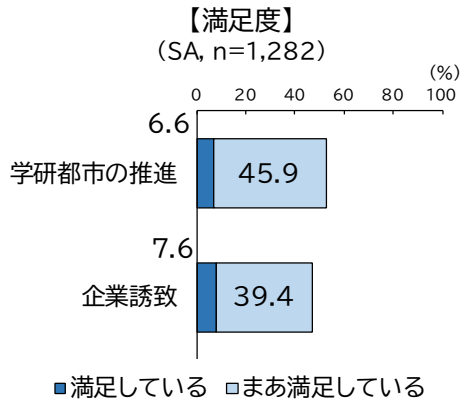
※ 文化学術研究地区整備済面積…土地区画整理事業等の事業が完了している地区の面積

(★) R1 年度実績 (R3 年度実績については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているため。)

<関連する計画>

条例・規則・計画等	計画期間等
精華町企業立地促進条例及び同施行規則	平成 16 年 10 月
関西文化学術研究都市建設促進法	昭和 62 年 6 月
けいはんな学研都市新たな都市創造に向けてー新たな都市創造プランー	平成 28 年 3 月
けいはんな学研都市「新たな都市創造プラン」のブラッシュアップ	令和 3 年 6 月
関西文化学術研究都市 (京都府域) の建設に関する計画	昭和 63 年 3 月 (令和 4 年 4 月一部変更)
第 2 期精華町地域創生戦略	令和 2 年 3 月

<住民の満足度と重要度（令和3年時点）>



精華町次期総合計画策定に向けたアンケート調査(令和3年)

語り合おう！精華町の未来デザイン
せいかカフェラボからの提案

SEIKA Cafe Lab


- 町の発展のために住民・行政・企業の連携が必要
- 企業と地域が日常的につながるイベントを開く
- 大阪・京都・奈良へのアピール
- 世代間で楽しめる精華町の魅力を発掘し、発信していく場
- 京阪奈新線の延伸の実現の要望（企業・住民一体で）

2節 産業

課題

農業では、農業者の高齢化や後継者不足により、町奨励作物の作付面積が減少し、遊休荒廃農地面積の増加が懸念されるため、多様な担い手の確保のための支援や、農地の集約化が求められます。また、作業の効率化や地産地消を推進し、ブランド力の向上による生産拡大に取り組み、農業者の経営安定を図る必要があります。商工業では、各地域の生活ニーズや実態に応じた商工業・サービス業の集積を図るとともに、観光振興では、関係機関との協働や積極的な情報発信により交流人口・関係人口の拡大に努める必要があります。

■柱■

2-1 農業	産業振興課
関係するSDGsの目標	
目標像	精華町のブランド農産物の販路が拡大し、農業によって地域が活性化しています。
取り組み	地域での話し合いを軸に、多様な担い手の確保を図り、都市近郊農業のメリットを活かして地産地消の取り組みを進めます。京都府やJAと連携し、地域産品を活用した特産品開発やブランド農産物の生産拡大や六次産業化の推進により、農業者の経営安定を支援します。
2-2 商工・サービス業	産業振興課
関係するSDGsの目標	
目標像	商工・サービス業が集積し、事業者の意欲的な活動により地域経済が活発になっています。
取り組み	町内事業者への支援策や商工会への助成を通じて、町内事業者の成長を促し、地域経済の活性化を図ります。消費者トラブルを防ぐため、相楽地域5市町村（精華町・木津川市・和束町・笠置町・南山城村）が共同で運営する相楽消費生活センターを通じて啓発します。
2-3 観光	産業振興課
関係するSDGsの目標	
目標像	地域資源を活かした観光施設における取り組みや積極的な情報発信によって、年間を通してまちが賑わっています。
取り組み	緑豊かで美しい都市景観や自然風景、まちの特産品などの地域資源を活かした観光コンテンツを構築して観光振興に取り組みます。関係機関との協働やSNSを活用した情報発信に取り組み、年間を通したまちの賑わいの創出を図ります。

■指標■

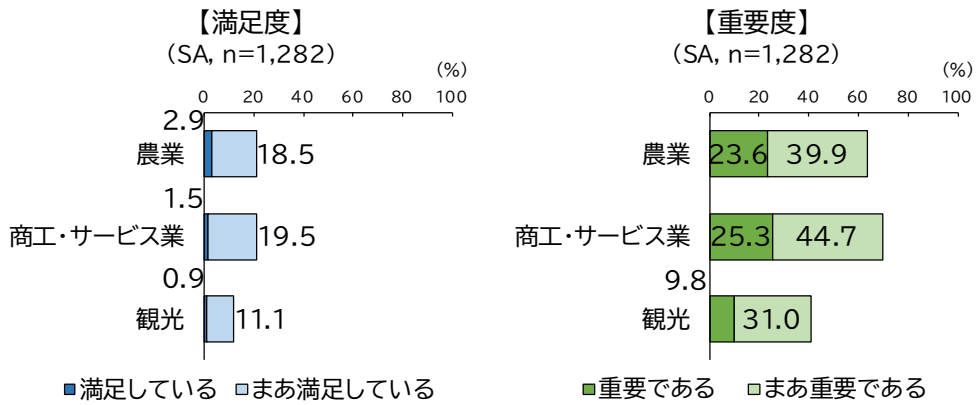
指標名	算式・引用等	策定時（R.3年度）	中間目標値（R.9年度）	期末目標値（R.14年度）	柱番号
農産物直売所年間販売額	J A 京都やましる精華町支店へ各直売所販売額を聞き取り調査	87,331 千円	90,000 千円	95,000 千円	2-1
観光いちご園の入園者数	京都府への観光入込客調査報告に係る、観光いちご園の観光入込客数を抜粋	30,094 名（★）	35,000 名	40,000 名	2-1
学校給食への食材提供量における町内農産物の割合	町内農産物の納入量 ÷ 町内5小学校への食材総納入量	13%	15%	20%	2-1
農地の利用集積面積	農地台帳より	42.6ha	45ha	48ha	2-1
遊休荒廃農地面積	農業委員会による随時調査	3.3ha	2ha	1ha	2-1
製造品出荷額等	工業統計調査（※経済センサス実施年は除く）より引用	4,500,000 万円	4,800,000 万円	5,500,000 万円	2-2
消費生活相談件数	相楽消費生活センター調べ	625 件	500 件	400 件	2-2
観光入込客数	京都府観光入込客調査報告書（暦年）より	718,204 名（★）	700,000 名	750,000 名	2-3

（★）R1 年度実績（R3 年度実績については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているため。）

<関連する計画>

条例・規則・計画等	計画期間等
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	平成 16 年度（平成 26 年 9 月一部変更）
精華農業振興地域整備計画書	平成 22 年度（平成 26 年 1 月計画見直し）

<住民の満足度と重要度（令和3年時点）>



精華町次期総合計画策定に向けたアンケート調査(令和3年)

語り合おう! 精華町の未来デザイン
せいかカフェ・ラボ からの提案

- 精華町の自然を活用した農業生産体験から子育て支援
- 休耕地や耕作放棄地などを活用して外から人々を呼ぶ
- 精華に来たら飯はここ! ってお店が欲しい
- 町の観光・産業の魅力を発信するしくみ作り
- 特産物センター（ここで精華の物全部買えるよつな）

3節 まちなみ・環境共生

課題

都市機能の集積と学研都市にふさわしい街並みの形成を誘導しつつ、既成市街地及びその周辺の環境を活かした景観の維持と保全を行う必要があります。また、国際的に求められる脱炭素をはじめとする持続可能な循環型社会の構築のためには、住民と行政・各種団体・企業とのパートナーシップの強化や環境に配慮したライフスタイルや事業活動の定着を図る必要があります。

■柱■

3-1 市街地形成・景観

都市整備課

関係する
SDGsの目標



目標像

まちのゾーンでは、人・モノ・文化の活発な交流が行われる一方、閑静な住宅区域が維持されています。山のゾーン、農のゾーンでは、自然の豊かさが感じられる景観が受け継がれています。

取り組み

拠点となる各地域について、それぞれの位置づけを踏まえた都市機能を集積するとともに、都市軸による連携の強化を図ります。学研粕田地区の土地利用と、その動向に応じた、JR下粕駅や近鉄粕田駅周辺の整備を推進します。

新たな開発地に対しては、都市計画により良好な市街地形成を誘導する一方、既成市街地や公園・緑地、道路の植栽等については、引き続き良好な景観の維持と保全に努めます。

3-2 環境保全

環境推進課

関係する
SDGsの目標



目標像

多くの住民が自然や都市施設に愛着をもち、まちをきれいにする活動が広がり、清潔で快適な住み良いまちが形成されています。

取り組み

多様な主体による里地里山・河川などの豊かな自然環境や生物多様性の保全、環境学習などの諸活動を推進します。水質汚濁や騒音などの公害、不法投棄などの防止に努めるとともに、あき地や休耕地などの適正管理を促し、生活環境の保全に努めます。

斎場・墓地については、人口構造や家族形態の変化、多様化する住民ニーズなどを踏まえ、他自治体や民間施設の動向も見ながら、新たな行政課題として取り組みます。

関係する
SDGs の目標



目標像

持続可能な循環型社会の実現を目指した環境にやさしいライフスタイルが広がっています。

取り組み

ごみの発生抑制・再使用・再資源化の「3R運動※」を推進し、ごみを出さないライフスタイルの啓発に努めます。家庭や事業所、公共施設などに環境に配慮した再生可能エネルギー設備の導入を促進するなど、環境・経済・社会が好循環する持続可能な脱炭素社会の実現を目指し、地球温暖化防止対策に取り組みます。

※3R運動…廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再資源化(Recycle)の3つの英語の頭文字の「R」をとっている。

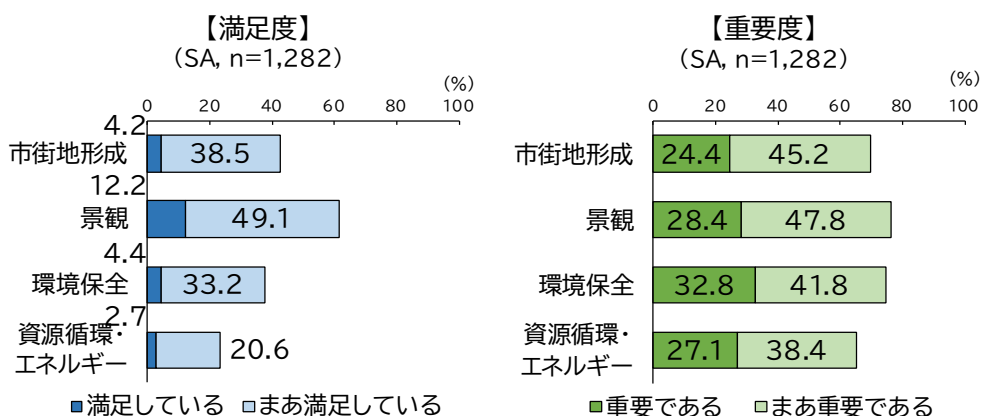
■指標■

指標名	算式・引用等	策定時 (R. 3年度)	中間目標値 (R. 9年度)	期末目標値 (R. 14年度)	柱番号
文化学術研究地区利用率 (精華町域)	文化学術研究地区利用面積/町内文化学術研究地区面積	73.5%	78.0%	88.0%	3-1
住民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積/町人口	15.0 m ²	15.0 m ²	15.0 m ²	3-1
クリーン・リサイクル運動参加者数	環境推進課調べ	10,454人	15,000人	16,000人	3-2
日々の生活のなかで何らかの環境に配慮した行動をしている人の割合	環境推進課調べ	—	80%	90%	3-2
3Rに取り組んでいる人の割合	環境推進課調べ	—	80%	90%	3-3
ごみ総排出量原単位 (一人一日あたりのごみの排出量)	精華町一般廃棄物 (ごみ) 処理基本計画	784.0g/人・日	772.0g/人・日	760.0g/人・日	3-3
ごみの総資源化率	精華町一般廃棄物 (ごみ) 処理基本計画	23.5%	27.8%	32.0%	3-3
家庭系ごみの資源化率	精華町一般廃棄物 (ごみ) 処理基本計画	29.2%	32.6%	36.0%	3-3

<関連する計画>

条例・規則・計画等	計画期間等
関西文化学術研究都市 (京都府域) における景観の形成に関する計画	昭和 63 年 4 月・令和 4 年 4 月一部変更
精華町都市計画マスタープラン	平成 27 年 3 月・令和 3 年 8 月中間見直し・10 年間
狛田地域まちづくり基本構想	平成 22 年 1 月・概ね 20 年間
精華町宅地開発事業に関する指導要綱	昭和 53 年 4 月・平成 24 年 3 月一部改正
精華町第 2 次環境基本計画	令和 3 年 3 月 (令和 3~12 年度)
精華町一般廃棄物 (ごみ) 処理基本計画	平成 29 年 3 月 (平成 29~令和 8 年度)
精華町環境基本条例	平成 23 年 3 月 (平成 23 年 4 月施行)

<住民の満足度と重要度 (令和3年時点) >



精華町次期総合計画策定に向けたアンケート調査(令和3年)

語り会おう! 精華町の未来デザイン
 せいかカフェ・ラボ からの提案

- 緑あふれる景色の
良い街並み
- 子どもに自然と触
れ合う経験を!
- 桜でつなぐ・桜を
守るまちづくり
- 余分なゴミや樹木
の枝の撤去
- ゴミ拾い、自分の手
の届くところだけで
もきれいにする

4節 道路・公共交通

課題

幹線道路や生活道路の整備を進めるとともに、管理コスト縮減に努めつつ計画的な道路施設の維持管理を図る必要があります。今後急速な高齢化の進展を見据え、誰もが安心して利用できる移動手段をさらに確保する必要があります。

■柱■

4-1 道路

建設課

関係する
SDGsの目標



目標像

誰もが安全で快適に移動ができ、災害脆弱性やインフラ老朽化を克服し、安心して暮らせる道路環境が整っています。

取り組み

主要幹線道路や生活道路の整備推進や、管理費用の削減と平準化を図った計画的な維持管理、住民協働による道路施設の維持管理体制の促進に取り組み、利用者の利便性向上と安全確保を図ります。

4-2 公共交通

都市整備課

関係する
SDGsの目標



目標像

各地区から各拠点への移動手段が公共交通により確保されています。さらに京都・大阪・奈良などへの移動が容易になっています。

取り組み

デマンド交通などの新たな手法及び駅と駅周辺のバリアフリー化の検討を行いながら、公共交通の維持と改善を図ります。また、道路網・鉄道網の整備や充実を国・府や事業者に要望していきます。

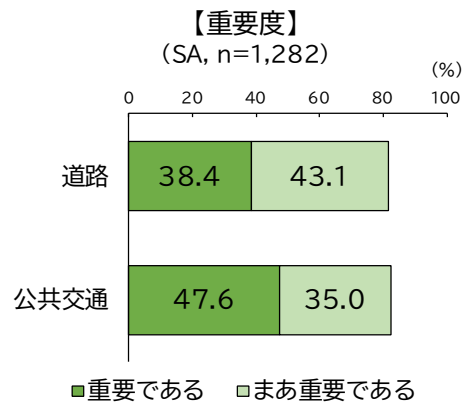
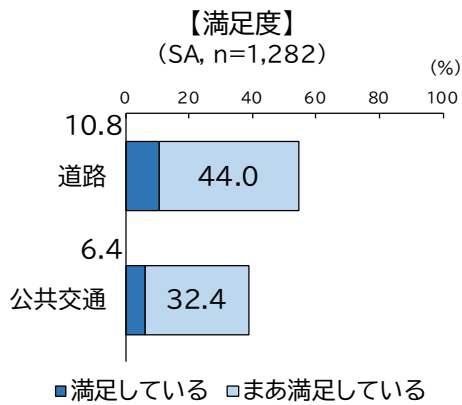
■指標■

指標名	算式・引用等	策定時 (R.3年度)	中間目標値 (R.9年度)	期末目標値 (R.14年度)	柱番号
クリーンパートナー制度登録団体数	建設課調べ	30 団体	36 団体	41 団体	4-1
道路改良率	改良済道路延長/舗装済道路延長	69.1%	70.3%	71.3%	4-1
舗装計画修繕延長 (累計)	修繕済舗装延長 (累計、年度末)	9km	15.2km	19.8km	4-1
橋梁長寿命化修繕箇所数 (累計)	修繕済橋梁箇所数 (累計、年度末)	3 橋	30 橋	60 橋	4-1
精華くるりんバス年間乗降客数	都市整備課調べ	54,844 名	60,000 名	62,000 名	4-2
バス住居カバー率	町内バス停留所 (くるりんバス・路線バス) から半径500m 以内にある住宅戸数/町内住宅戸数	98.3%	99.0%	99.5%	4-2

<関連する計画>

条例・規則・計画等	計画期間等
精華町クリーンパートナー実施要綱	平成 17 年 11 月施行
町道舗装の個別施設計画	平成 30 年度策定
精華町橋梁長寿命化修繕計画	平成 30 年度策定

<住民の満足度と重要度 (令和3年時点) >



精華町次期総合計画策定に向けたアンケート調査(令和3年)



語り合おう! 精華町の未来デザイン

せいか力ファブからの提案

JR や近鉄で東西に分断している道路をもっと利用

生活に不便を感じない交通手段づくり

生駒の方に新線を作るなど、買い物難民の問題を解決

5節 住環境

課題

都市の成熟化や少子高齢化に伴い、今後、住宅の耐震化や空き家などの問題が顕在化してくると見込まれ、安全性や衛生、景観などの面で住環境の維持・改善に取り組む必要があります。

今後一定の人口増加を見込むものの、水需要の大幅な増加は見込めず、収益改善は期待できない一方で、施設の耐震化や、これまで拡張整備を図ってきた水道施設や下水道施設の更新が必要となり、これらの費用捻出が経営上の大きな課題となっています。

■柱■

5-1 住宅 検査住宅課

関係する
SDGsの目標



目標像 安全で快適な住宅が増えています。

取り組み 民間木造住宅の耐震改修の促進、空き家対策や町営住宅の長寿命化と建替整備による耐震化に取り組めます。

5-2 上水道 上下水道課

関係する
SDGsの目標



目標像 安全で安心な水道水が安定供給されています。

取り組み 精華町水道ビジョンに基づき水道施設の耐震化や更新事業に計画的に取り組めます。健全で持続可能な経営のために、広域連携を含めた広域化・経営の合理化の研究を進めるとともに、効率化と料金の適正化に取り組めます。

5-3 下水道 上下水道課

関係する
SDGsの目標



目標像 下水の適正な処理により、公共用水域の水質が守られています。

取り組み これまで整備してきた管路などが、今後耐用年数を迎えることから、これから訪れる施設更新期を見据え、更新計画の検討を行うとともに、経営の安定化に向け、効率化と料金の適正化に取り組めます。

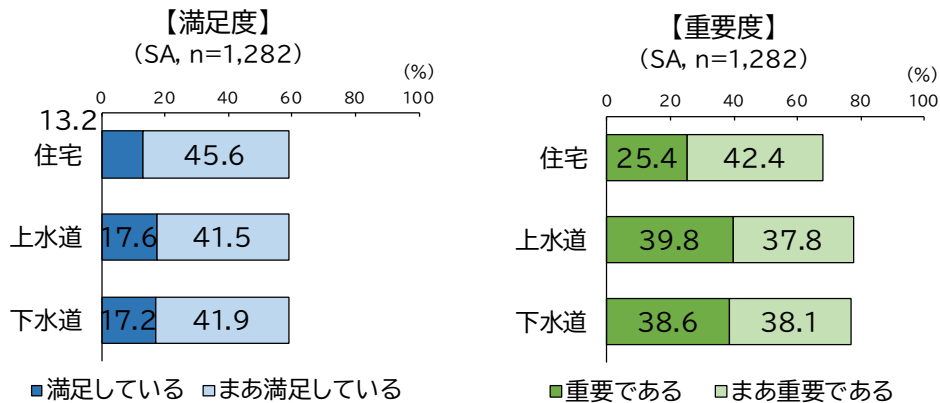
■指標■

指標名	算式・引用等	策定時 (R. 3年度)	中間目標値 (R. 9年度)	期末目標値 (R. 14年度)	柱番号
木造住宅耐震化率	耐震性を有する木造住宅戸数/町内木造住宅戸数	85.9%	95.0%	95.0%	5-1
町営住宅耐震化率	基準適合住宅/住宅戸数	54.9%	94.1%	97.0%	5-1
町営住宅入居率	入居戸数/住宅戸数	96.3%	99.3%	100%	5-1
上水道基幹管路の耐震化率	耐震化済延長/基幹管路(φ300mm以上)・送水管・導水管の全延長	45.6%	53.6%	60.3%	5-2
下水道整備率	整備済面積/事業認可面積	90.4%	95.6%	100%	5-3
下水道普及率	処理人口/総人口	99.2%	99.7%	100%	5-3

<関連する計画>

条例・規則・計画等	計画期間等
京都府建築物耐震改修促進計画	平成19年3月(目標年度:令和7年度)
精華町建築物耐震改修促進計画	平成20年11月(目標年度:令和7年度)
京都水道ランドデザイン	令和4年度改定予定(短期:令和10年、長期:令和20年)
京都府営水道ビジョン	令和4年度改定予定(10年間)
精華町水道ビジョン	令和4年4月策定(10年間)
京都府水洗化総合計画2022	令和4年度策定予定(短期:令和9年、中期:令和14年)

<住民の満足度と重要度(令和3年時点)>



精華町次期総合計画策定に向けたアンケート調査(令和3年)



語り合おう！精華町の未来デザイン

せいかカフェ・ラボからの提案

数十年後を見据えて、
大型マンションも作
っていく

行政が介入、年齢や家族構成
に合わせた、住環境を提供

空き家を片付け、勉強の場や
リモートワークの場への活用
によってまちを盛り上げる

2章 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり

現況

本町は、急速な少子高齢化の局面を迎えつつあります。これまでの保健・医療・福祉などの活動の連携によって作り上げてきたきめ細かな住民生活のサポート体制を維持するとともに、「地域共生社会」の考えのもと、その人の生活のしづらさを地域社会全体で包括的に受け止める仕組みづくりを行っています。

平成25年度からは、町あげでの健康づくり運動として「せいか365活動」に取り組んできました。また、保健活動のさらなる推進を目指し、その拠点施設となる「(仮称)防災保健センター」の整備を進めています。

児童福祉については、昭和43年に「こどもを守る町」宣言を掲げ、長年にわたり「待機児童ゼロ」を達成するなど子育て環境の向上を図るため、様々な子育て支援施策に取り組んでいます。

高齢福祉、障害福祉についても、地域の福祉団体などと連携し、身近な地域での支え合い活動などの展開により、障害の有無や年齢に関わらず、誰もが自分らしく暮らせるまちづくりを推進しています。

防災では、毎年のように全国で風水害による甚大な被害が発生しており、計画的な都市基盤の整備・保全、自助・共助・公助の役割分担、自治体間連携強化など、防災・減災対策の実効性を高め、災害などの危機管理事象に強いまちづくりを進めています。

■構成する節・柱■

2章 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり

1節 健康・医療	柱① 健康づくり 柱② 地域医療 柱③ 医療・保険
2節 児童福祉	柱① 子育て環境 柱② 子育て支援
3節 高齢・障害・地域福祉	柱① 高齢福祉 柱② 障害福祉 柱③ 地域福祉
4節 防災・防犯・交通安全	柱① 浸水対策 柱② 地域防災・消防 柱③ 交通安全・防犯

1 節 健康・医療

課題

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援や、成人期の健（検）診受診率の向上などによる疾病予防や食生活の改善など、各世代の健康づくりを推進する必要があります。また、「せいか365活動」のさらなる推進が求められます。また、住民が安心して医療を受けられる環境の維持に向け、国民健康保険事業の持続可能な運営や精華町国民健康保険病院の安定経営が不可欠です。

■柱■

1-1 健康づくり

健康推進課

関係する
SDGsの目標



目標像

住民が自ら主体的に健康づくりに取り組み、健（検）診受診などの健康行動を促進するとともに、妊娠・出産・育児を安心してできるまちになっています。

取り組み

健康づくりの拠点施設整備や、情報発信を進めるとともに、特定健診やがん検診の受診率の向上、食生活改善をはじめとする食育の推進、「せいか365活動」による住民の主体的な健康づくりを促進します。また、妊娠期の健康づくり、乳幼児期の健康診査などによる発育や育児支援について、関係機関との連携強化を図り、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行います。

1-2 地域医療

健康推進課

関係する
SDGsの目標



目標像

健やかに暮らせるよう安心して医療を受けられる体制が保たれています。

取り組み

住民が健やかに暮らすために必要な医療を安心して受けられる環境整備を進めるとともに、救急医療体制については、「京都府保健医療計画」に基づき、京都府や医療機関などとの連携のもと、広域的な体制を確保します。

関係する
SDGsの目標



目標像

必要な医療を誰もが安心して受けることができ、皆保険制度のもと持続可能な国民健康保険制度の維持運営が図られています。

取り組み

誰もが心も身体もより健康な状態で暮らせるよう、国や府と連携した医療費助成制度を継続して実施するとともに、持続可能な国民健康保険制度の維持に努めます。

■指標■

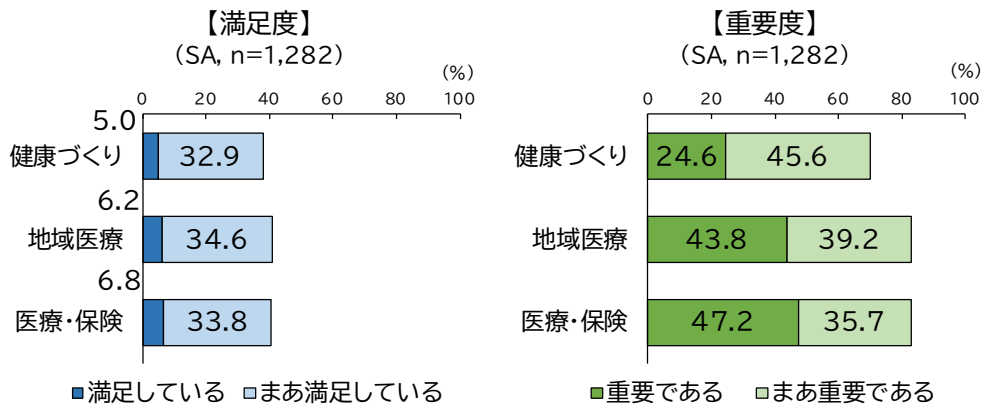
指標名	算式・引用等	策定時 (R. 3年度)	中間目標値 (R. 9年度)	期末目標値 (R. 14年度)	柱番号
乳幼児健康診査受診率 (地域保健報告4健診のみ)	健康推進課調べ	98%	100%	100%	1-1
特定保健指導終了者割合	特定健診・特定保健指導法定結果報告	36.5%	50.0%	60.0%	1-1
せいか365プロジェクト参画者数	健康推進課調べ	101名	150名	200名	1-1
せいか365健康ポイントカード登録者数	健康推進課調べ	2,946名	5,000名	7,000名	1-1
健康づくりに取り組みやすいまちだと思ふ人の割合	住民アンケート(企画調整課調べ)	-	80%	85%	1-1
相楽休日応急診療所受診者数 (精華町民)	相楽郡広域事務組合調べ	176名	200名	250名	1-2
国保加入者の特定健診受診率	特定健診・特定保健指導法定結果報告	43.4% (★)	65%	70%	1-3

(★) R1年度実績 (R3年度実績については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているため。)

<関連する計画>

条例・規則・計画等	計画期間等
第2期精華町健康増進計画	平成24年度(平成25年~令和4年)
京都府保健医療計画	平成29年度(平成30年~令和5年)
第3次精華町食育推進基本方針	平成29年度(平成30年~令和4年)
第2期精華町国民健康保険データヘルス計画	平成29年度(平成30年~令和5年)

<住民の満足度と重要度（令和3年時点）>



精華町次期総合計画策定に向けたアンケート調査(令和3年)

語り合おう！精華町の未来デザイン
せいかカフェ・ラボ からの提案

SEIKA Cafe Lab

- 遊具の他に、公園に体力づくりの器具の設置
- 精華国保病院以外に拠点となるような病院の設置
- かかりつけ医、拠点病院、保健所との連携が大切
- 身近な専門医の充実、健康全般について相談できる

2節 児童福祉

課題

多様な保育ニーズに対応できるよう、これまでの取り組みを基礎として、就学前の子育て・子育て支援の推進、保育環境のさらなる向上が求められます。子育ての悩みや不安を身近に相談でき、適切な支援が受けられる環境づくりに向け、地域ぐるみでの子育て支援・交流活動の促進を図る必要があります。

■柱■

2-1 子育て環境

子育て支援課

関係する
SDGsの目標



目標像

子どもたちが健やかに成長できる環境が整い、安心して子育てができるまちとなっています。

取り組み

多様な保育ニーズに対応できるよう、保育所や放課後児童クラブでのきめ細かな保育サービスの提供と「待機児童ゼロ」の堅持に努め、子どもたちが安全に健やかに成長できる保育環境づくりを進めます。

2-2 子育て支援

子育て支援課

関係する
SDGsの目標



目標像

地域力を活かし、地域ぐるみで子どもを見守り、子育て家庭を支えるまちとなっています。

取り組み

切れ目のない子育て支援を行うための体制づくりや施設の整備を進めます。また、地域の子育て支援者の育成と協力・連携のもと、地域ぐるみの子育て支援や交流活動を進めます。

■指標■

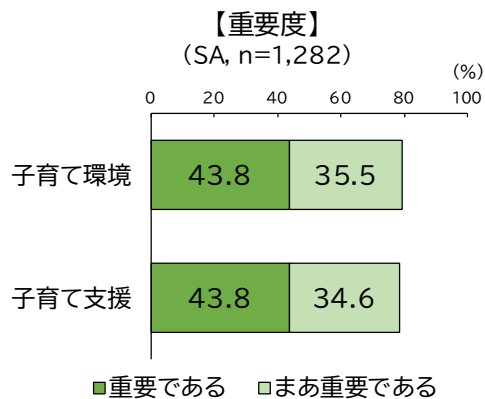
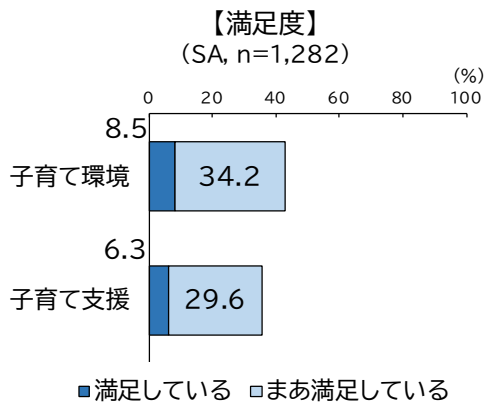
指標名	算式・引用等	策定時(R.3年度)	中間目標値(R.9年度)	期末目標値(R.14年度)	柱番号
保育所充足率	入所児童数/定員	96%	100%	100%	2-1
放課後児童クラブ利用充足率	利用人数/定員	94%	100%	100%	2-1
子育て支援施設利用者数	子育て支援課調べ	6,922名(★)	7,500名	8,000名	2-2
子育て支援特別保育事業利用件数	ファミサポ・病児病後児・短期支援事業 延べ件数	484件	500件	550件	2-2

(★) R1年度実績(R3年度実績については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているため。)

<関連する計画>

条例・規則・計画等	計画期間等
精華町児童育成計画 精華町第2期子ども・子育て支援事業計画	令和2年3月(令和2~6年度)
「こどもを守る町」宣言	昭和43年

<住民の満足度と重要度(令和3年時点)>



精華町次期総合計画策定に向けたアンケート調査(令和3年)

語り合おう! 精華町の未来デザイン
せいかカフェラボからの提

- 子どもを中心に家族連れで、まずは「まち歩き」を!
- 集会所を活用して、学童保育のような場を作る
- 子どもたちが将来をイメージしやすくなるような体験
- 子どもに自然と触れ合う経験を!

3節 高齢・障害・地域福祉

課題

年齢や障害の有無に関わらず、誰もがその人らしく、住み慣れた地域で共に支え合い暮らせるよう、地域の福祉力のさらなる向上、社会参画の機会の拡大などが求められます。また、一人ひとりの福祉課題に対して包括的に支援する体制の確立も必要です。

誰もが必要な福祉サービスを選択し、利用できる体制を確保していく必要があります。

■柱■

3-1 高齢福祉

高齢福祉課

関係する
SDGsの目標



目標像

尊厳を保ちながら、安心して心豊かに高齢期を過ごすことができるまちになっています。

取り組み

「自助」「互助」「共助」「公助」をバランスよく推進することで、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めます。

3-2 障害福祉

社会福祉課

関係する
SDGsの目標



目標像

自己決定と自己選択が尊重され、障害の有無に関わらず、すべての人が自分らしく生活し輝けるまちになっています。

取り組み

地域自立支援協議会を中心として、本人の意思に対応した相談支援や地域生活支援、就労支援などのサービス基盤の整備を図ります。

3-3 地域福祉

社会福祉課

関係する
SDGsの目標



目標像

誰もが主役となって、支え合いの「きずな」でつながっている地域共生社会のまちになっています。

取り組み

地域福祉を担う多様な主体の交流・連携を促進し、ボランティアなどの諸活動を支援する体制の構築を図ります。

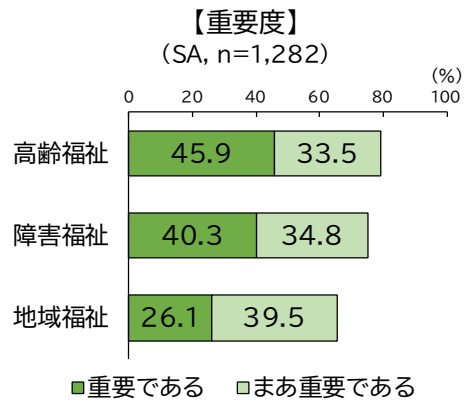
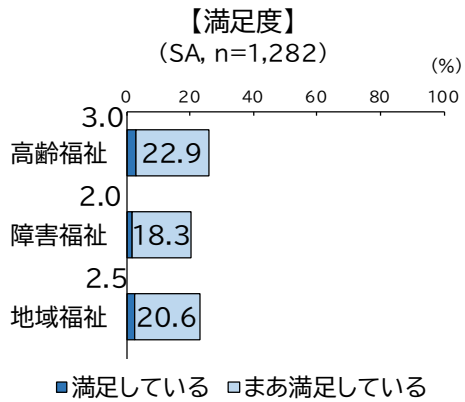
■指標■

指標名	算式・引用等	策定時 (R. 3年度)	中間目標値 (R. 9年度)	期末目標値 (R. 14年度)	柱番号
要介護（支援）認定者率	1号被保険者要介護（支援）認定者数/1号被保険者数	16.8%	19.9%	21.7%	3-1
前期高齢者の要介護（支援）認定者率	前期高齢者要介護（支援）認定者数/1号被保険者要介護（支援）認定者数	3.7%	3.6%	3.4%	3-1
住民主導の「通い場」の実参加者数	高齢福祉課調べ	1,524人	1,774人	2,024人	3-1
高齢化率	65歳以上人口/人口	26%	28%	31%	3-1
介護保険制度啓発パンフレット配布数	高齢福祉課調べ	489冊	2,263冊	2,513冊	3-1
相談支援件数	相楽地域障害者生活支援センター（相談支援）及び相談支援事業所Equal（地域拠点）相談件数報告	2,144件	2,300件	2,500件	3-2
障害者の一般就労者数	障害福祉事業者及び利用者からの報告	3名	4名	5名	3-2
障害者の自立支援制度利用率	障害福祉サービス、補装具、自立支援医療受給者数/障害手帳所持者数	22%	23%	25%	3-2
障害児者の短期入所利用率	利用実人数/支給決定人数	44.8%	47%	50%	3-2
障害児の保育所等訪問支援事業の支給決定率	該当サービス支給決定人数/児童通所支給決定人数	7%	8%	10%	3-2
福祉ボランティア数	社協ボランティア登録数	552名	580名	600名	3-3
福祉ボランティア団体数	社協登録ボランティア団体数+小地域福祉委員会数	78団体	80団体	83団体	3-3
地域福祉センター利用者数	かしのき苑利用人数・件数実績	27,546名	35,000名	40,000名	3-3

<関連する計画>

条例・規則・計画等	計画期間等
精華町第2次障害者基本計画【改定版】	平成30年度（令和元～5年度）
精華町第6期障害福祉計画・精華町第2期障害児福祉計画	令和2年度（令和3～5年度）
精華町障害者基本計画策定委員会設置条例	平成12年12月
第3次精華町地域福祉計画	平成30年度（令和元～5年度）
精華町地域福祉計画策定委員会設置要綱	平成20年8月
精華町地域福祉推進ネットワーク会議設置要綱	平成22年11月
せいか地域福祉ドットコム活動費補助金交付要綱	平成23年8月
精華町自殺予防対策計画	令和元年度（令和2～6年度）
精華町自殺対策連絡協議会設置要綱	令和元年6月
精華町第9次高齢者保健福祉計画「第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」	令和3年度（令和3～5年度）
精華町高齢者保健福祉審議会条例	平成5年10月

<住民の満足度と重要度（令和3年時点）>



精華町次期総合計画策定に向けたアンケート調査(令和3年)

語り合おう!精華町の未来デザイン
せいかカフェラボからの提案

- 若者の意見を取り入れて、高齢者支援を行う
- 雑談と相談をコミュニティ同市で行える環境づくり
- 掲示板や回覧板を使って、助けが必要な人の情報共有
- ボランティアについて考えるきっかけ作り

4節 防災・防犯・交通安全

課題

減災対策として、中小河川の排水対策、消防防災体制の整備、また、本町の特性に応じた避難体制を構築するとともに、住民への周知啓発を行い避難行動を確立する必要があります。さらに、地域防災力の強化のため、自主防災組織の全地区での組織化、小学校区単位での防災の取り組みが求められます。交通安全施設の拡充・維持を図るとともに住民の交通安全意識の向上が必要です。

■柱■

4-1 浸水対策

上下水道課

関係する
SDGsの目標



目標像 水害に強いまちになっています。

取り組み 浸水被害の低減を図るため、雨水路整備による排水能力向上と、雨水排水ポンプの増強など施設整備を進めます。また、中小河川や水路の適切な維持管理を行い、排水機能の確保に努めます。

4-2 地域防災・消防

危機管理室

関係する
SDGsの目標



目標像 消防団及び自主防災組織相互の連携により、地域防災力が向上し、災害に強いまちになっています。

取り組み 「地域防災計画」及び「国土強靱化地域計画」に基づき防災と福祉が連携を図り、避難行動計画及び個別避難計画を策定します。また、小学校区単位での連携組織の形成を促進し、地域防災力の向上を図ります。

4-3 交通安全・防犯

自治振興課

関係する
SDGsの目標



目標像 交通事故や犯罪がなくなり、誰もが安心して暮らせるまちになっています。

取り組み 交通安全施設の適切な設置や維持管理を図るとともに、住民の交通安全意識を高めます。また、地域や住民主体の防犯ボランティア活動を支援し、警察と連携した情報発信を行います。

■指標■

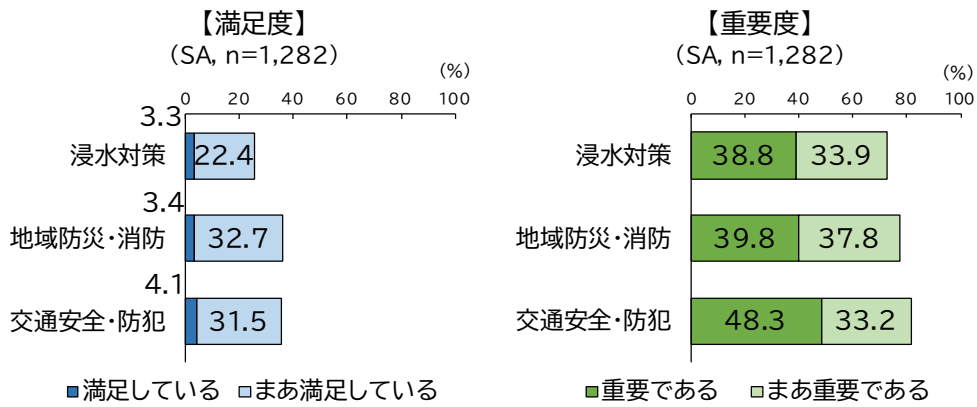
指標名	算式・引用等	策定時 (R. 3 年度)	中間目標値 (R. 9 年度)	期末目標値 (R. 14 年度)	柱番号
雨水路整備率	整備済延長/全体計画延長	52.6%	58.4%	59.9%	4-1
消防団定員数比率(条例定数)	消防団員数/定員数	88.0%	95.0%	100.0%	4-2
普通救命講習会年間受講者数	消防本部調べ	179 名	350 名	430 名	4-2
自主防災組織結成率 (自主防災組織世帯数/世帯数)	自主防災組織世帯数/全世帯数	83%	90%	100%	4-2
防災訓練参加者数	危機管理室調べ	24 名	500 名	600 名	4-2
非常用食糧等備蓄量	危機管理室調べ	25,000 食	26,000 食	27,000 食	4-2
交通事故発生件数	京都府警察本部調べ	31 件	25 件	20 件	4-3
犯罪発生件数	京都府警察本部調べ	84 件	75 件	70 件	4-3
交通安全運動等参加者数	自治振興課調べ	151 名 (★)	160 名	170 名	4-3

(★) R1 年度実績 (R3 年度実績については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているため。)

<関連する計画>

条例・規則・計画等	計画期間等
第 10 次精華町交通安全計画	平成 30 年 6 月策定
精華町地域防災計画	令和 4 年 3 月改訂
精華町国土強靱化地域計画	令和元年 12 月
精華町自主防災組織活動助成金交付要綱	平成 6 年 4 月
精華町安全で住みよいまちづくりに関する条例	平成 11 年 3 月

<住民の満足度と重要度（令和3年時点）>



精華町次期総合計画策定に向けたアンケート調査(令和3年)

語り合おう! 精華町の未来デザイン
せいかカフェ・ラボ からの提案

SEIKA Cafe Labo

- 地域を知る活動は防災の一環
- 桜と防災のマップづくり
- 緊急時・災害発生時役割分担を決める
- あいさつを通じた安心安全のまちづくり

3章 未来をひらく教育と文化のまちづくり

現況

令和2年に教育大綱を改定し、まちの宝である本町の子どもたちが、先人の思いを受け継いで健やかに育ち、すべての人々が、生涯にわたりいきいきと活躍できるよう、教育のまちづくりに取り組んでいます。

学校教育では、子ども一人ひとりの学習ニーズにきめ細やかに対応しながら、豊かな人間性と確かな学力、たくましく健やかな体を育む教育に取り組むとともに、学研都市の利点を活かし、都市内の研究機関、企業との連携によるキャリア教育や理科教育など、特色ある教育を展開してきました。また、GIGAスクール構想の実現に向けて、町立小中学校に児童生徒一人1台のタブレットコンピュータをはじめとしたICT機器・設備を整備し、ICTを活用した教育活動の実践に取り組んでいます。

生涯学習の分野では、グローバル化や高度情報化、急速に進む少子高齢化などの現代社会の変化の中で、住民の学習ニーズは多様化しています。精華町の豊かな自然、歴史、貴重な文化財など地域の文化に触れる機会を提供するとともに、住民の自主性を尊重した学習活動の支援に取り組んでいます。

住民が健康で生き生きとしたスポーツライフを送れるよう生涯スポーツの振興に取り組み、世代を超えて多くの住民が体育施設を利用してスポーツを楽しんでいます。

町立図書館では、「子どもの読書環境整備5か年計画（第4次）」に基づき、子どもの読書環境整備を図っています。また、町民の自主的な学習と文化活動をサポートする知的活動の拠点として機能を発揮することで、多くの住民が図書館を利用しています。

誰もが個人として尊重されるまちをめざして、人権意識の醸成や男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを進めています。

国際交流団体による外国籍住民の方との交流や外国人支援などが盛んに行われています。昭和62年に制定された「非核・平和都市宣言」の趣旨を踏まえ、平和の尊さを訴える取り組みが続けられています。

■構成する節・柱■

3章 未来をひらく教育と文化のまちづくり

1節 学校教育	柱① 教育振興 柱② 教育環境
2節 生涯学習	柱① 歴史・文化財 柱② 文化活動 柱③ スポーツ活動 柱④ 図書館
3節 人権尊重と多文化共生社会	柱① 人権 柱② 男女共同参画 柱③ 国際交流・平和

1節 学校教育

課題

一人ひとりの学びを支援し、未来を生き抜く力を育成するとともに、教育のまちづくりの推進のために、学研都市の教育資源を活かした特色ある教育の実施や家庭と地域社会における教育力の向上、教育に関わる人材の育成や教育環境の整備などが求められます。

■柱■

1-1 教育振興

学校教育課

関係する
SDGsの目標



目標像

多様な他者との関わりを通じて学びあい、ICTや先端技術を効果的に活用した教育が推進され、子どもたちの主体性と創造性、豊かな人間性が育まれています。

取り組み

社会の変化を前向きにとらえて主体的に生き抜く創造性あふれる心豊かな子どもたちを育むため、学研都市の資源を活かした創意ある教育活動を展開し、子どもたちに魅力ある学校教育を推進します。また、家庭や地域にとって開かれた学校づくりを進め、地域と学校が一体となって、子どもたちを守り育てる教育に取り組めます。

1-2 教育環境

学校教育課

関係する
SDGsの目標



目標像

安全で安心できる学校教育施設が整備され、快適な学校生活が送れ、新しい時代の学びを支える教育環境が整備されています。

取り組み

学校施設長寿命化計画に基づく小中学校便所の洋式化とバリアフリーなどの改修を進めるとともに、ICT環境の最適化に努めるなど、新しい教育方法に対応した教育環境を整備します。また、中学校給食の実施により、小中連携して安全で安心して食べられるおいしい給食の提供に努めるとともに、食育の推進を図ります。

■指標■

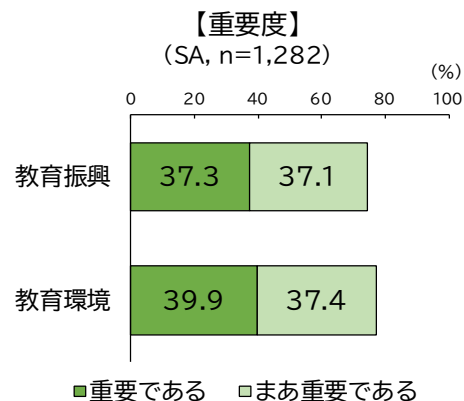
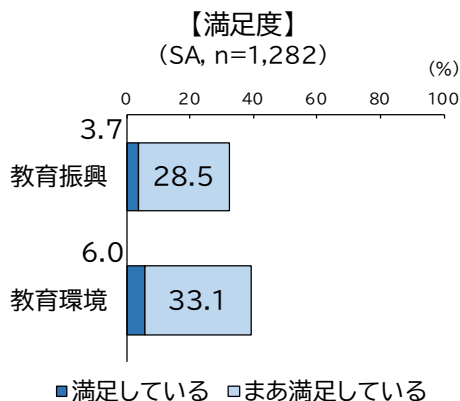
指標名	算式・引用等	策定時(R.3年度)	中間目標値(R.9年度)	期末目標値(R.14年度)	柱番号
学力テスト平均点(中学生)	国、数、英の平均点	66点	68点	70点	1-1
学力テスト平均点(小学生)	国、算の平均点	63点	66点	70点	1-1
中学校不登校生徒出現率	件数/全生徒数×1,000	4.06%	3.0%	2.0%	1-1
自己肯定感のある小学生の割合	全国学力・学習状況調査	76.5%	77%	77.5%	1-1
将来の夢や目標のある中学生の割合	全国学力・学習状況調査	63.2%	65%	67%	1-1
学校トイレ洋便器率	公立学校施設のトイレ状況調査	44%	70%	70% (★1)	1-2
学校施設満足度(小中学校保護者)	学校評価アンケート	—	80%	82.5%	1-2
通学路安全対策必要箇所解消率	精華町通学路交通安全プログラム	40.3%	55%	70%	1-2

(★1) 中間目標時点で最終目標値を達成しているものとして目標値の変動なし

<関連する計画>

条例・規則・計画等	計画期間等
精華町教育大綱	令和2年4月
精華町学校教育指導の重点	毎年策定
精華町学校施設長寿命化計画	令和2年3月
公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び計画(文部科学省)	平成18年4月

<住民の満足度と重要度(令和3年時点)>



精華町次期総合計画策定に向けたアンケート調査(令和3年)



誇り合おう！精華町の未来デザイン

せいかカフェラボからの提案

子どもと学生
が考えるせい
か祭り

特別な知識を持
つ人から子ども
たちが学べる場
所づくり

KICK等の施設
を活用して、学
校等の誘致

小・中・高校生によ
るプログラム教育を
支援

小学校から大学ま
での一貫校を作る

2節 生涯学習

課題

社会がどのように変化しても、誰もが人とのつながりを保ちながら、文化やスポーツ活動など生涯にわたる学習活動を主体的に行い、学んだ成果を生かすことのできる生涯学習社会を実現するための多様な学習機会の提供が必要です。

そのために、家庭や地域社会、学校との連携を保ち、人がつながる地域づくりを推進することが必要です。

また、むくのきセンターや町立図書館などの既存施設については、長寿命化など適切な維持管理と運用に努めるとともに、屋外体育施設の改修整備が必要です。

■柱■

2-1 歴史・文化財

生涯学習課

関係する
SDGsの目標



目標像

多くの住民が地域の行事や史跡、神社仏閣など、地域の歴史や文化に身近に触れることができます。

取り組み

町内の文化財を総合的・一体的に保存・活用することを目的として「精華町文化財保存活用地域計画」を策定し、資料の収集や調査・研究、保存を進め、文化財の継承と積極的な活用に努めます。また、デジタルミュージアムのコンテンツを拡充するとともに、資料展示スペースの整備に取り組みます。

2-2 文化活動

生涯学習課

関係する
SDGsの目標



目標像

住民が主体的に多様な文化活動を行っています。

取り組み

精華町文化協会など関係団体と連携し、各種の文化振興施策を展開するとともに、地域学校協働活動など地域社会の教育力を高め、地域の文化活動の活性化に努めます。

2-3 スポーツ活動

生涯学習課

関係する
SDGsの目標



目標像

住民がむくのきセンターなど町内の体育施設を利用し、健康増進や生きがいのため、スポーツ活動を盛んに行っています。

取り組み

精華町スポーツ協会など関係団体と連携し、各種のスポーツ振興施策を展開するとともに、健康増進やスポーツを楽しむ人のために、町立体育施設の適正な維持管理に努めるとともに、屋外体育施設の改修整備を進めます。

関係する
SDGsの目標



目標像

多くの住民が知的活動の拠点として図書館を利用しています。

取り組み

住民の教養を高め、調査研究、レクリエーション活動に必要な図書などを、収集、整理、保存するとともに、広域個人貸出や京都府図書館総合目録ネットワークを活用した資料の取り寄せ、国立国会図書館関西館との連携サービスなどを活用し、すべての住民が図書館（移動図書館含む）を利用でき、図書などの貸出が増加する取り組みを行います。また、学校や関係団体との連携を深め、子どもの読書活動を推進します。

■指標■

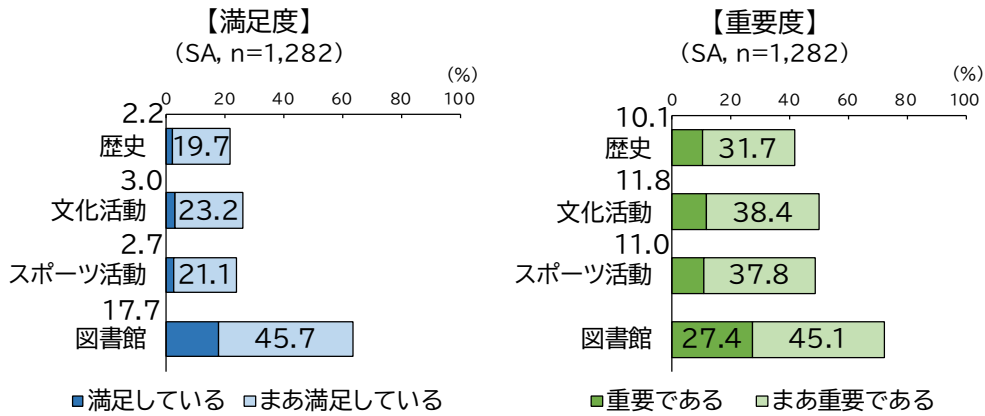
指標名	算式・引用等	策定時 (R. 3年度)	中間目標値 (R. 9年度)	期末目標値 (R. 14年度)	柱番号
歴史・文化財に関する講演会参加者数	生涯学習課・文化財愛護会調べ	80名	200名	200名	2-1
文化財愛護会会員数	生涯学習課調べ	70名	75名	80名	2-1
デジタルミュージアム訪問者数	デジタルミュージアムwebサイトアクセス件数	56,021	80,000	100,000	2-1
精華町子ども祭り参加者数	生涯学習課調べ	2,250名	4,000名	4,000名	2-2
登録文化サークル会員数	生涯学習課調べ	695名	750名	800名	2-2
文化協会 文化フェスティバル参加者数	文化協会調べ	497名 (★)	500名	500名	2-2
文化協会 合同美術工芸展参加者数	文化協会調べ	956名	1,000名	1,000名	2-2
精華まなび体験教室参加者数	生涯学習課調べ	1,997名 (★)	2,700名	2,700名	2-2
町内スポーツ施設等利用者数	生涯学習課調べ	163,488名	165,000名	170,000名	2-3
登録スポーツクラブ会員数	生涯学習課調べ	2,623名	3,000名	3,500名	2-3
スポーツ事業等参加者数	生涯学習課調べ	4,863名	8,000名	16,000名	2-3
住民一名あたり図書館資料貸出点数	『図書館年鑑』貸出点数/住民人数	10.38点	11.00点	11.50点	2-4
蔵書回転率	『図書館年鑑』貸出点数/蔵書点数	1.80	2.00	2.20	2-4
図書館ホームページ年間アクセス件数	生涯学習課調べ	119,188件	130,000件	150,000件	2-4
移動図書館貸出点数	生涯学習課調べ	11,699点	12,000点	13,000点	2-4

(★) R1年度実績 (R3年度実績については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているため。)

<関連する計画>

条例・規則・計画等	計画期間等
社会教育指導の重点	毎年策定
子どもの読書環境整備5か年計画（第四次）	令和2年度・令和2年4月・令和2～6年度

<住民の満足度と重要度（令和3年時点）>



精華町次期総合計画策定に向けたアンケート調査(令和3年)

語り合おう! 精華町の未来デザイン
せいかカフェ・ラボ からの提案

- 昔からある神社やお寺を知らないことが多い
- 一部の人しか知らない文化や財産を広く知れる場
- 地域の中での多様な部活、クラブ活動
- スタジアムのような集客できる公園を作る
- 色々なスポーツ、健康づくりのイベント開催

3節 人権尊重と多文化共生社会

課題

自分らしさを十分に発揮でき、多様性を認め合える社会を実現に向け、時代の変遷に合わせて変化する人権課題に対応し、人権意識の醸成を図るとともに、男女共同参画社会の推進を図る必要があります。

今後も増加が予想される外国籍住民との相互理解を深め、多文化共生社会の形成に努める必要があります。

誰もが平和で安心できる暮らしを実現するため、平和の尊さを次世代に引き継ぐ必要があります。

■柱■

3-1 人権

人権啓発課

関係する
SDGsの目標



目標像

住民一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、多様性を認め合える社会が実現し、生き生きと暮らせるまちづくりが進んでいます。

取り組み

同和問題をはじめ、多種多様な人々を取り巻く人権問題を解消するため、様々な機会を通じて、人権に関する住民の意識啓発を推進するとともに、時代の変遷に伴い生じる新たな人権課題に対しても、関係機関との連携を図りながら、住民一人ひとりの人権意識の向上に努めます。

3-2 男女共同参画

人権啓発課

関係する
SDGsの目標



目標像

誰もが互いに人権を尊重しつつ、家庭や社会において責任を分かち合い、性別にかかわらず個性や能力を発揮できる男女共同参画社会が実現しています。

取り組み

様々な分野で活動している住民、関係団体、事業者などと協働しながら、「精華町男女共同参画計画」を推進し、特に女性の社会進出に不可欠なワークライフバランスの普及啓発に努めます。

3-3 国際交流・平和

企画調整課

関係する
SDGsの目標



目標像

様々な国籍や文化の違いを認め合う多文化共生社会が実現し、誰もが平和で安心して暮らしやすいまちになっています。

取り組み

国際交流団体と協働して国際交流の促進や外国人住民の生活支援などに取り組みます。「非核・平和都市宣言」の趣旨を踏まえ、平和の尊さを感じる機会づくりに取り組みます。

■指標■

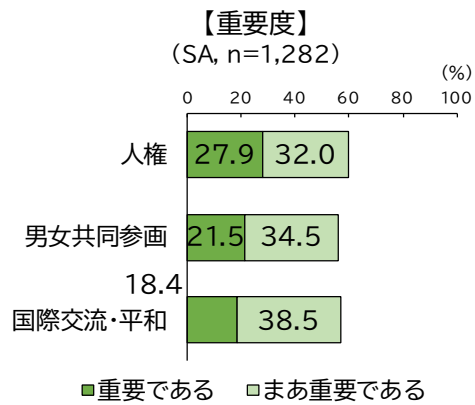
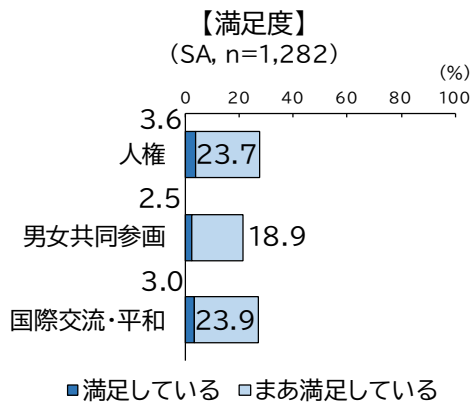
指標名	算式・引用等	策定時 (R. 3年度)	中間目標値 (R. 9年度)	期末目標値 (R. 14年度)	柱番号
人権に対する関心度	人権啓発課関連イベントアンケート調べ	-	40%	60%	3-1
人権センター交流会館利用者数	来館者実績	1,496名	2,000名	2,500名	3-1
人権センター児童館(教育集会所含む)利用者数	来館者実績	1,815名	2,500名	3,000名	3-1
人権・なやみごと相談の延べ相談者数	人権啓発課調べ	12名	20名	24名	3-1
審議会等女性割合	人権啓発課調べ	33.7%	40%	45%	3-2
家庭こころの相談室利用件数	人権啓発課調べ	193件	200件	240件	3-2
人権啓発講座・関連事業参加者数(男女共同参画関連のみ)	人権啓発課調べ	87名	200名	250名	3-2
女性の管理職員割合(課長級以上)	内部調査・男女共同参画進捗状況調べ	16.3%	20%	20%	3-2
男性職員の育児休業取得割合	内部調査・男女共同参画進捗状況調べ	25%	30%	30%	3-2
せいかグローバルネット会員数	企画調整課調べ	66人	80人	90人	3-3
外国人による国際交流事業の満足度	企画調整課調べ	-	60%	70%	3-3
平和祭典参加者数	自治振興課調べ	2,665名(★)	2,700名	2,900名	3-3

(★) R1年度実績 (R3年度実績については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているため。)

<関連する計画>

条例・規則・計画等	計画期間等
精華町第2次人権教育・啓発推進計画	2017年3月(目標年度:2026年)
精華町第2次男女共同参画計画(後期)	令和2年3月(令和2年度~6年度)
精華町男女共同参画推進条例	平成25年3月
精華町非核・平和都市宣言	昭和62年12月制定

<住民の満足度と重要度(令和3年時点)>



精華町次期総合計画策定に向けたアンケート調査(令和3年)

語り合おう!精華町の未来デザイン
せいかカフェ・ラボからの提案

働く女性のために駅前にワンストップのセンターを建設

世代や人種、性別を越えて、つながる地域

いろんなレベルで相互理解できるようなコミュニケーションの場をつくる

4章 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり

現況

本町では、古くから地縁団体である自治会（区）単位のコミュニティが主体となって様々な地域活動が展開されてきたほか、新市街地においても自治会をコミュニティ活動の基礎単位とし、地区集会所の整備などを通じて支援してきた結果、現在、42の自治会がそれぞれ自主的な活動を展開しています。

しかし、少子高齢化をはじめ、人口構造の変化に伴うライフスタイルの多様化や共働き世帯の増加などを背景とする自治会加入率の低下や、長引くコロナ禍の影響で地域活動が縮小傾向にあるなど、地域コミュニティの衰退が懸念されており、小学校区単位のコミュニティ協議会の設立を目指してモデル地区を設定するなど、様々な地域課題の解決に向けて、自治会や各種団体同士の交流・連携や住民同士が協働できる場づくりとともに、新たな公共的活動の担い手育成などに取り組んできました。

行財政運営では、学研地区の施設用地を活用した企業誘致の推進により税収の確保を図る一方で、より一層の選択と集中による財政健全化に取り組むとともに、行政評価の推進によるPDC Aサイクルの確立などを通じて、規律ある行財政運営を進めてきました。

窓口サービスでは、役場窓口でのワンストップサービスの安定的な実施をはじめ、証明書等交付手数料収納に係るキャッシュレス決済の導入や、マイナンバーカードの普及促進のための休日窓口の開設など住民利便性の向上とデジタル化による事務効率化を進めてきました。

情報分野では、アクセシビリティに配慮したホームページの運用やSNSによる情報発信を行い、またマイナンバーカードを活用した各種手続きのオンライン申請システムの構築をしてきました。

■構成する節・柱■

4章 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり

1節 住民協働・コミュニティ	柱①	公共的活動支援
	柱②	コミュニティ・交流連携
2節 行財政運営・行政サービス	柱①	行政経営
	柱②	窓口サービス
	柱③	情報

1 節 住民協働・コミュニティ

課題

地域コミュニティは自治会などへの未加入者や脱会者が増加傾向にあり、これまで地域コミュニティが担ってきた親睦、環境美化、防犯・防災、広報などの機能を十分に果たすことが難しくなっています。安全・安心で住みよいまちづくりへの影響が懸念されるなか、地域が抱える課題解決に向けた仕組みづくりが求められています。

■柱■

1-1 公共的活動支援

自治振興課

関係する
SDGsの目標



目標像

多様な世代が主体となった持続可能な公共的活動が町内各所で活発に行われています。

取り組み

住民主体の持続可能な公共的活動を盛んにするため、地域公共人材の育成や、公共的活動を支援します。

1-2 コミュニティ・交流連携

自治振興課

関係する
SDGsの目標



目標像

各行政区では時代に即した形で活発な自治会活動が行われ、小学校区においては自治会や公共的活動団体の交流・連携が活発に行われ、地域課題の解決に取り組んでいます。

取り組み

地域の実情を踏まえた参加しやすい活発な自治会づくりを支援します。また、各自治会や公共的活動団体の交流・連携を促し、地域課題の解決にあたって協働できる場づくりを小学校区単位で進めます。

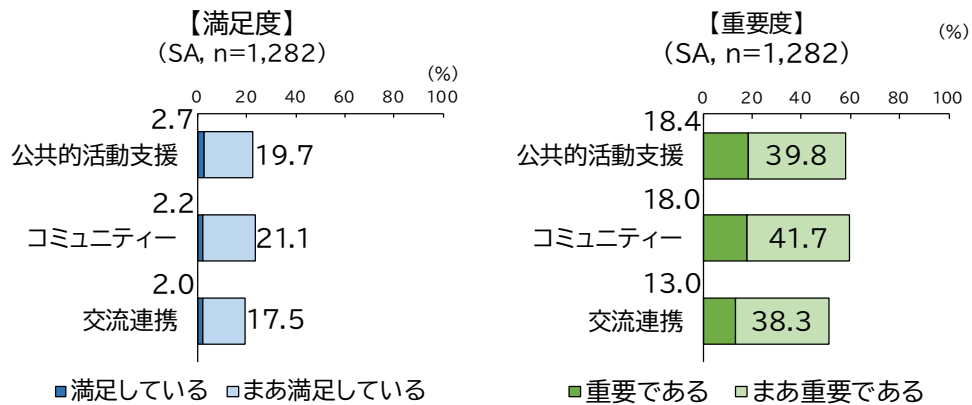
■指標■

指標名	算式・引用等	策定時 (R. 3年度)	中間目標値 (R. 9年度)	期末目標値 (R. 14年度)	柱番号
公共的活動団体数	自治振興課調べ	260 団体	265 団体	270 団体	1-1
公共的活動支援対象事業申請件数	自治振興課調べ	9 件	11 件	13 件	1-1
自治会加入率	自治振興課調べ	76%	78%	80%	1-2
地区集会所耐震化率	自治振興課調べ	81%	83%	89%	1-2
せいか祭りへの公共的活動団体出展数	自治振興課調べ	17 団体	19 団体	21 団体	1-2

<関連する計画>

条例・規則・計画等	計画期間等
第2期精華町地域創生戦略	令和2年度から令和6年度

<住民の満足度と重要度 (令和3年時点) >



精華町次期総合計画策定に向けたアンケート調査(令和3年)



語り合おう!精華町の未来デザイン

せいかカフェラボからの提案

多世代や同じ状況
にある人が交流で
きる居場所を作る

自治会や子供会な
どのコミュニティ
を活性化していく

新旧地区お互いを
知れるような交流
促進をやっていく

人やものをつなげ
るイベントづくり

役場や駅近くな
ど、交流もできる
気軽に立ち寄れる
場所

2節 行財政運営・行政サービス

課題

学研都市の中心自治体として、高度な都市運営を支えることのできる自立した行財政基盤を確立するとともに、社会経済情勢の変化はもとより、行政のデジタル化、公共施設の老朽化などに的確に対応しながら住民ニーズの把握に努め、すべての住民が幸福感を実感できる効率的かつ効果的な行政サービスを展開していく必要があります。

■柱■

2-1 行政経営

企画調整課

関係する
SDGsの目標



目標像

学研都市の中心自治体として高度な都市運営を図るとともに、強固な行財政基盤が確立し、多様な行政需要に柔軟に対応しています。

取り組み

学研都市を活用した新たな産業集積や人口定着などによる持続可能な行財政基盤の確立に加えて、多様な行政需要に対応できるよう職員の専門性向上などを図ります。

2-2 窓口サービス

総合窓口課

関係する
SDGsの目標



目標像

多様化する住民ニーズに応え、誰もが満足できる窓口サービスを展開しています。

取り組み

住民ニーズに沿った「総合窓口」サービスを展開するとともに、各種相談窓口の拡充を図るなど、住民本位の便利で効率的な窓口を提供します。

2-3 情報

情報政策室

関係する
SDGsの目標



目標像

誰もがデジタル技術を活用した行政サービスを利用しています。

取り組み

強固なセキュリティ基盤に立脚した各種情報通信やコンピュータシステムを運用し、学研都市にふさわしい高度な住民サービスを提供します。また、誰もが情報化の恩恵を享受できるよう、住民主体の支援組織と連携した技術的支援に取り組めます。

■指標■

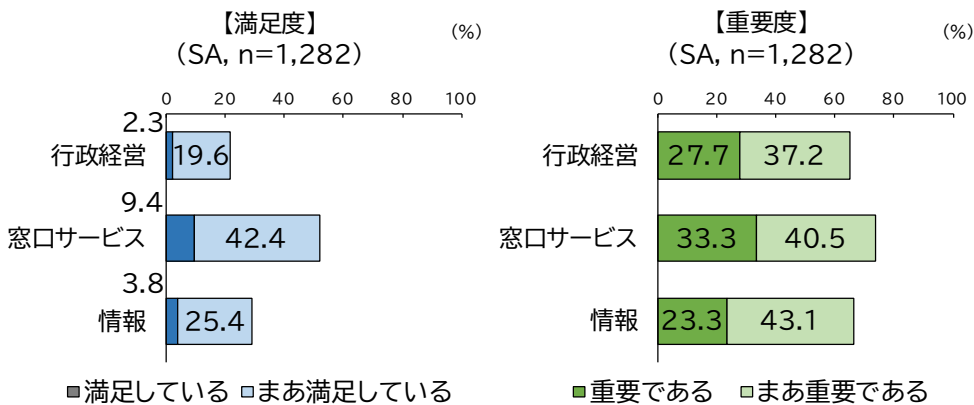
指標名	算式・引用等	策定時(R.3年度)	中間目標値(R.9年度)	期末目標値(R.14年度)	柱番号
財政力指数(3か年平均)	地方交付税算定台帳数値	0.732	0.816	0.900	2-1
実質公債費比率(3か年平均)	財政健全化法数値	11.8%	9.2%	6.4%	2-1
将来負担比率	財政健全化法数値	55.1%	45.2%	35.2%	2-1
住民千名あたり職員数(普通会計)	職員数/住民*1000	6.69名	7.3名	7.6名	2-1
京都府市町村振興協会主催研修参加人数	受研者数	90名	100名	100名	2-1
徴収率(現年課税分)	収入済額/調定済額	99.74%	99.80%	99.80%	2-1
徴収率(滞納繰越分)	収入済額/調定済額	66.56%(★2)	40.00%	45.00%	2-1
徴収コスト(1万円あたり)	賦課徴税費決算額/町税決算額×1万円	358.00円	380.00円	370.00円	2-1
住民一人あたり調定額(現年課税分)	調定済額/推計人口	157,363円	185,000円	190,000円	2-1
住民一人あたり調定額(滞納繰越分)	調定済額/推計人口	1,477円	1,100円	1,000円	2-1
職員対応が良いと感じている住民の割合	窓口アンケート結果	82%	92%	95%	2-2
マイナンバーカード所有率	マイナンバーカード所有者数/町民人口	49%	100%	100%	2-2
コンビニ交付の利用率	コンビニ交付発行部数/コンビニ交付で発行可能な証明書総発行部数	26%	50%	70%	2-2
オンライン申請率	来庁することなくオンラインで申請完了した件数/オンラインで申請可能な手続き	0%	50%	70%	2-2
広報誌「華創」を見る人の割合	住民アンケート(企画調整課調べ)	88%	90%	95%	2-3
行政内部決裁の電子決裁化の割合	情報政策室調べ	0%	80%	100%	2-3
Web会議ブースにおける利用率	情報政策室調べ	78%	100%	100%	2-3

(★2) 徴収率(滞納繰越分)の策定時(令和3年度)については、令和2年度中に執行した「新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予の特例制度」によって徴収率が急上昇したものの。

<関連する計画>

条例・規則・計画等	計画期間等
精華町人材育成基本方針	平成21年3月策定
精華町公共施設等総合管理計画	平成20年3月策定 計画期間15年(～令和13年3月) 令和4年3月改訂
精華町情報化基本計画	令和4年度策定予定(令和4～14年度)

<取り組みに関する住民の満足度と重要度>



精華町次期総合計画策定に向けたアンケート調査(令和3年)

語り会おう! 精華町の未来デザイン
せいかカフェ・ラボ からの提案

- 行政と地域との意思疎通ができる仕組み・場
- 誰もが情報をとれるシステムづくり
- SNS やつながらアプリで、欲しい情報が手に入る
- 精華町で働きたい、学びたい、住みたいとなる情報発信